

第4章 地域間産業連関表の利用例（経済波及効果の簡易推計）

平成17年大阪府地域間産業連関表を利用し経済波及効果を簡易推計する方法の例を紹介する。

なお、産業連関表を用いた経済波及効果の計算に当たっては、さまざまな留意点が存在するが、その多くは「平成17年大阪府産業連関表（平成22年2月公表）」の第5部産業連関表の利用例で述べているので、ここでは省略する。

また、地域間表は地域内産業連関表では計測できなかった他地域への波及効果が計算できるため、参考に比較した数値も計算している。

経済産業省のウェブページでは、平成17年地域間産業連関表53部門簡易分析ツール(Excel2007)で詳細な説明がされており、そのURLは以下のとおりである。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tiikiio/result/result_02/xlsx/h17_iriio_excel2007_bunseki.zip

1. 新たな最終需要（製造業製品）が発生した場合

大阪府内で製造業製品に対する1,000億円の需要が新たに発生した。この需要が、大阪府、他近畿、近畿外の供給によって調達されるとすると、それぞれの地域で誘発される生産額、粗付加価値額、労働量ほどの程度か。

この例の製造業は、13部門表の分類で対応可能であるので、以下では13部門表を使用する。

一般的に、波及効果の計算に当たり、まず、どの部門数の産業連関表を使用するのか検討が必要である。使用する部門表が違えば経済波及効果の計算結果も異なる。

※ 以下の表及び解説中の数値は、四捨五入のため、表示どおりの計算結果に一致しない場合がある。

※ 流通マージン、運輸マージンは考えないものとする。

(1) 一次波及効果（直接効果を含む） $X = [I - (A - \hat{M}A^*)]^{-1} \cdot [(F - \hat{M}F^*) + E]$

※利用の事例としてわかりやすくするために、ここでは輸出（+E）を考慮しない式で求めていく。

①地域別の最終需要発生額 $[(F - \hat{M}F^*)]$

地域間表の最終需要額については、「どこで発生した需要なのか」、「その需要はどの地域から調達されるのか」という「需要発生地域×調達地域」の各最終需要額を特定する必要がある。

①②③は地域、ABCは部門を表します。

需要側		中間需要						域内最終需要						輸出			輸入			生産額						
		①地域		②地域		③地域		①		②		③		①	②	③	①	②	③							
供給側		A	B	C	A	B	C	A	B	C	消費	投資	消費	投資	消費	投資										
中間投入	①地域	A部門									a															
		B部門									a															
		C部門									a															
		②地域	A部門									b														
		B部門										b														
		C部門										b														
		③地域	A部門										c													
		B部門											c													
		C部門											c													
		粗付加価値																								
		生産額																								

ア) 製造業に発生した最終需要の発生地域別調達額 (F)

最終需要額 (億円)			
調達額	大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	402.0	0	0
他近畿	219.6	0	0
近畿外	378.4	0	0
合計	1000.0	0	0

最終需要計の調達割合	
大阪府	0.4
他近畿	0.2
近畿外	0.4
合計	1.0

※最終需要計の製造業の調達割合算出方法

(百万円)

		製造業の最終需要計		
		大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	a	2598868	1007610	1944069
他近畿	b	1419503	2776764	6012884
近畿外	c	2445981	4680512	73217873
合 計		6464352	8464886	81174826

↓

		製造業の最終需要計の調達割合		
		大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	A	0.4	0.1	0.0
他近畿	B	0.2	0.3	0.1
近畿外	C	0.4	0.6	0.9
合 計		1.0	1.0	1.0

A=a/(a+b+c)、B=b/(a+b+c)、C=c/(a+b+c)

イ) 自給率の調整を行なうため、製造業に発生した最終需要の発生地域別調達額 (F) から地域内のみに発生した需要額 (F*) を求め、地域内の輸入によって充たされる部分を控除する。

○ 輸入率の対角行列 (\hat{M})

	大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	0.4	0.0	0.0
他近畿	0.0	0.4	0.0
近畿外	0.0	0.0	0.2

○ 製造業に発生した需要額 (F*)

(億円)

	大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	402.0	0.0	0.0
他近畿	0.0	0.0	0.0
近畿外	0.0	0.0	0.0

○ 輸入率の対角行列 (\hat{M}) に (F*) を乗じる。 ($\hat{M}F^*$)

(億円)

	大阪府	他近畿	近畿外
大阪府	166.0	0.0	0.0
他近畿	0.0	0.0	0.0
近畿外	0.0	0.0	0.0

⇒

	合計
大阪府	166.0
他近畿	0.0
近畿外	0.0

○ 地域別の最終需要発生額 ($F - \hat{M}F^*$)

(億円)

	大阪府
大阪府	402.0
他近畿	219.6
近畿外	378.4
合 計	1000.0

-

(億円)

	地域別輸入額
大阪府	166.0
他近畿	0.0
近畿外	0.0
合 計	166.0

=

(億円)

	地域別最終 需要発生額
大阪府 A	236.1
他近畿 B	219.6
近畿外 C	378.4
合 計	834.0

②一次波及効果（直接効果を含む） $[I - (A - \hat{M}A^*)]^{-1} \cdot [(F - \hat{M}F^*)]$

前項で計算した域内別の最終需要額を逆行列係数にかける。

		逆行列係数			一次波及効果(直接効果を含む)による生産誘発額(億円)			
		大阪府 D	他近畿 E	近畿外 F	大阪府 A×D	他近畿 B×E	近畿外 C×F	合計 G
大阪府	01 農 林 水 産 業	0.001496	0.000210	0.000050	0.4	0.0	0.0	0.4
	02 鉱 業	0.000466	0.000049	0.000016	0.1	0.0	0.0	0.1
	03 製 造 業	1.124569	0.098158	0.023219	265.5	21.6	8.8	295.8
	04 建 設	0.005857	0.000996	0.000262	1.4	0.2	0.1	1.7
	05 電力・ガス・水道	0.016809	0.004087	0.000685	4.0	0.9	0.3	5.1
	06 商 業	0.040128	0.026551	0.010276	9.5	5.8	3.9	19.2
	07 金融・保険	0.032411	0.006136	0.001789	7.7	1.3	0.7	9.7
	08 不 動 産	0.005703	0.003093	0.000690	1.3	0.7	0.3	2.3
	09 運 輸	0.019891	0.008247	0.002152	4.7	1.8	0.8	7.3
	10 情 報 通 信	0.019053	0.004092	0.001284	4.5	0.9	0.5	5.9
	11 公 務	0.001179	0.000173	0.000048	0.3	0.0	0.0	0.3
	12 サ ー ビ ス	0.104279	0.023230	0.005769	24.6	5.1	2.2	31.9
	13 分 類 不 明	0.004494	0.000659	0.000182	1.1	0.1	0.1	1.3
合 計				324.9	38.6	17.6	381.0	
他近畿	01 農 林 水 産 業	0.002818	0.011399	0.001068	0.7	2.5	0.4	3.6
	02 鉱 業	0.000582	0.001042	0.000210	0.1	0.2	0.1	0.4
	03 製 造 業	0.146123	1.118649	0.050642	34.5	245.6	19.2	299.3
	04 建 設	0.002144	0.010019	0.000763	0.5	2.2	0.3	3.0
	05 電力・ガス・水道	0.010559	0.021968	0.002060	2.5	4.8	0.8	8.1
	06 商 業	0.005184	0.020201	0.004435	1.2	4.4	1.7	7.3
	07 金融・保険	0.004310	0.024324	0.001618	1.0	5.3	0.6	7.0
	08 不 動 産	0.001534	0.002690	0.000310	0.4	0.6	0.1	1.1
	09 運 輸	0.009653	0.016864	0.003316	2.3	3.7	1.3	7.2
	10 情 報 通 信	0.002098	0.007933	0.000799	0.5	1.7	0.3	2.5
	11 公 務	0.000248	0.001568	0.000091	0.1	0.3	0.0	0.4
	12 サ ー ビ ス	0.011532	0.056926	0.006377	2.7	12.5	2.4	17.6
	13 分 類 不 明	0.000787	0.004978	0.000288	0.2	1.1	0.1	1.4
合 計				46.6	285.2	27.2	359.0	
近畿外	01 農 林 水 産 業	0.015943	0.026077	0.041488	3.8	5.7	15.7	25.2
	02 鉱 業	0.001130	0.002102	0.004163	0.3	0.5	1.6	2.3
	03 製 造 業	0.219479	0.443417	1.578522	51.8	97.4	597.3	746.5
	04 建 設	0.002169	0.004231	0.010218	0.5	0.9	3.9	5.3
	05 電力・ガス・水道	0.007566	0.017702	0.038075	1.8	3.9	14.4	20.1
	06 商 業	0.048618	0.069795	0.092341	11.5	15.3	34.9	61.7
	07 金融・保険	0.009702	0.017938	0.039880	2.3	3.9	15.1	21.3
	08 不 動 産	0.002830	0.004896	0.009042	0.7	1.1	3.4	5.2
	09 運 輸	0.022536	0.043849	0.057215	5.3	9.6	21.6	36.6
	10 情 報 通 信	0.012476	0.021361	0.029570	2.9	4.7	11.2	18.8
	11 公 務	0.000395	0.000743	0.001794	0.1	0.2	0.7	0.9
	12 サ ー ビ ス	0.033811	0.079735	0.139359	8.0	17.5	52.7	78.2
	13 分 類 不 明	0.001427	0.002682	0.006477	0.3	0.6	2.5	3.4
合 計				89.2	161.3	775.0	1025.5	

一次波及効果（直接効果を含む）による生産誘発額は、大阪府381.0億円、他近畿359.0億円、近畿外1025.5億円、合計1,765.6億円となる。

③粗付加価値誘発額および労働誘発量

一次波及効果（直接効果を含む）による生産誘発額に粗付加価値率、労働係数を乗じ、誘発される粗付加価値額、労働誘発量を計算する。

		粗付加価値率			粗付加価値誘発額(億円)				労働係数 K	労働誘発量 (人) G×K
		大阪府 H	他近畿 I	近畿外 J	大阪府 G×H	他近畿 G×I	近畿外 G×J	合計		
大阪府	01 農林水産業	0.596736	0.000359	0.003352	0.2	0.0	0.0	0.3	0.280310	12
	02 鉱業	0.537354	0.000424	0.004489	0.1	0.0	0.0	0.1	0.038370	0
	03 製造業	0.383863	0.000340	0.003112	113.5	0.1	0.9	114.6	0.046256	1368
	04 建設業	0.470442	0.000504	0.004617	0.8	0.0	0.0	0.8	0.076540	13
	05 電力・ガス・水道	0.473007	0.000362	0.003322	2.4	0.0	0.0	2.4	0.025847	13
	06 商業	0.671673	0.000557	0.005095	12.9	0.0	0.1	13.0	0.086781	167
	07 金融・保険	0.600813	0.000443	0.004059	5.8	0.0	0.0	5.9	0.031590	31
	08 不動産	0.783952	0.000254	0.002328	1.8	0.0	0.0	1.8	0.011089	3
	09 運輸	0.521569	0.000463	0.004241	3.8	0.0	0.0	3.9	0.067933	50
	10 情報通信	0.589103	0.000497	0.004551	3.5	0.0	0.0	3.5	0.049744	29
	11 公務	0.702558	0.000576	0.005276	0.2	0.0	0.0	0.2	0.052887	2
	12 サービス	0.600143	0.000550	0.005034	19.1	0.0	0.2	19.3	0.108457	346
	13 分類不明	-0.149702	0.000172	0.001533	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.009046	1
合計				164.1	0.1	1.3	165.5		2034	
他近畿	01 農林水産業	0.000549	0.533354	0.011030	0.0	1.9	0.0	1.9	0.375753	134
	02 鉱業	0.000726	0.260446	0.013570	0.0	0.1	0.0	0.1	0.019566	1
	03 製造業	0.000682	0.276968	0.014215	0.2	82.9	4.3	87.4	0.032368	969
	04 建設業	0.001344	0.409296	0.029886	0.0	1.2	0.1	1.3	0.065121	20
	05 電力・ガス・水道	0.001011	0.525962	0.019955	0.0	4.3	0.2	4.4	0.019427	16
	06 商業	0.001424	0.606355	0.031603	0.0	4.4	0.2	4.7	0.151587	111
	07 金融・保険	0.001298	0.633991	0.027287	0.0	4.4	0.2	4.6	0.039438	27
	08 不動産	0.000597	0.875199	0.010017	0.0	0.9	0.0	0.9	0.011913	1
	09 運輸	0.001175	0.444424	0.025381	0.0	3.2	0.2	3.4	0.068088	49
	10 情報通信	0.001403	0.587198	0.027835	0.0	1.5	0.1	1.6	0.043943	11
	11 公務	0.001664	0.678958	0.038289	0.0	0.3	0.0	0.3	0.064904	3
	12 サービス	0.001701	0.595162	0.038033	0.0	10.5	0.7	11.2	0.113366	200
	13 分類不明	0.000115	-0.236981	0.002131	0.0	-0.3	0.0	-0.3	0.040594	6
合計				0.3	115.4	5.9	121.6		1548	
近畿外	01 農林水産業	0.000548	0.001013	0.525436	0.0	0.0	13.2	13.3	0.378276	953
	02 鉱業	0.001070	0.001847	0.446743	0.0	0.0	1.0	1.0	0.035811	8
	03 製造業	0.000664	0.001274	0.295437	0.5	1.0	220.5	222.0	0.031294	2336
	04 建設業	0.001316	0.002726	0.459519	0.0	0.0	2.4	2.5	0.092977	49
	05 電力・ガス・水道	0.000914	0.001675	0.480601	0.0	0.0	9.7	9.7	0.023665	48
	06 商業	0.001496	0.003078	0.685366	0.1	0.2	42.3	42.6	0.113741	702
	07 金融・保険	0.001213	0.002352	0.634814	0.0	0.1	13.5	13.6	0.041800	89
	08 不動産	0.000618	0.000925	0.855502	0.0	0.0	4.4	4.4	0.008295	4
	09 運輸	0.001163	0.002341	0.471246	0.0	0.1	17.2	17.4	0.065334	239
	10 情報通信	0.001301	0.002396	0.585201	0.0	0.0	11.0	11.1	0.042625	80
	11 公務	0.001380	0.002990	0.735464	0.0	0.0	0.7	0.7	0.047061	4
	12 サービス	0.001514	0.003135	0.614706	0.1	0.2	48.1	48.4	0.116851	914
	13 分類不明	0.000264	0.000426	-0.153686	0.0	0.0	-0.5	-0.5	0.001332	0
合計				0.8	1.7	383.7	386.2		5428	

(注) 労働係数は百万円当たりの係数のため、実際の計算では100を乗じている。

誘発される粗付加価値額は、大阪府165.5億円、他近畿121.6億円、近畿外386.2億円、合計673.3億円となる。

誘発される労働量は、大阪府2,034人、他近畿1,548人、近畿外5,428人、合計9,010人となる。

一次波及効果(直接波及効果を含む)をまとめると次のとおりである。

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量 (人)
		粗付加価値誘発額	
大阪府	381.0	165.5	2,034
他近畿	359.0	121.6	1,548
近畿外	1,025.5	386.2	5,428
合計	1,765.6	673.3	9,010

(2) 二次波及効果

一次波及効果(直接効果を含む)により生じた雇用者所得の一部は、消費に転換すると考えられ、その消費がさらに各地域の生産を誘発(二次波及効果)することが予想される。

①雇用者所得の算出

一次波及効果（直接効果を含む）により生じた雇用者所得を算出するために、各部門の生産誘発額に雇用者所得の投入係数を乗じる。

		雇用者所得の投入係数			発生する雇用者所得(億円)			
		大阪府 L	他近畿 M	近畿外 N	大阪府 G×L	他近畿 G×M	近畿外 G×N	合計
大阪府	01 農 林 水 産 業	0.224985	0.000266	0.002461	0.1	0.0	0.0	0.1
	02 鉱 業	0.219803	0.000254	0.002372	0.0	0.0	0.0	0.0
	03 製 造 業	0.208983	0.000249	0.002282	61.8	0.1	0.7	62.6
	04 建 設	0.360419	0.000430	0.003936	0.6	0.0	0.0	0.6
	05 電力・ガス・水道	0.193106	0.000230	0.002109	1.0	0.0	0.0	1.0
	06 商 業	0.391359	0.000467	0.004273	7.5	0.0	0.1	7.6
	07 金 融 ・ 保 険	0.268619	0.000320	0.002933	2.6	0.0	0.0	2.6
	08 不 動 産	0.047508	0.000057	0.000519	0.1	0.0	0.0	0.1
	09 運 輸	0.295069	0.000352	0.003222	2.2	0.0	0.0	2.2
	10 情 報 通 信	0.266384	0.000318	0.002909	1.6	0.0	0.0	1.6
	11 公 務	0.462670	0.000552	0.005052	0.2	0.0	0.0	0.2
	12 サ ー ビ ス	0.384116	0.000458	0.004194	12.3	0.0	0.1	12.4
	13 分 類 不 明	0.045410	0.000055	0.000496	0.1	0.0	0.0	0.1
	合 計				90.0	0.1	1.0	91.0
他近畿	01 農 林 水 産 業	0.000311	0.083917	0.007356	0.0	0.3	0.0	0.3
	02 鉱 業	0.000380	0.103032	0.009036	0.0	0.0	0.0	0.1
	03 製 造 業	0.000488	0.131288	0.011508	0.1	39.3	3.4	42.9
	04 建 設	0.001150	0.309672	0.027145	0.0	0.9	0.1	1.0
	05 電力・ガス・水道	0.000562	0.151194	0.013253	0.0	1.2	0.1	1.3
	06 商 業	0.001220	0.328354	0.028783	0.0	2.4	0.2	2.6
	07 金 融 ・ 保 険	0.000943	0.253987	0.022264	0.0	1.8	0.2	1.9
	08 不 動 産	0.000060	0.016244	0.001424	0.0	0.0	0.0	0.0
	09 運 輸	0.000923	0.248505	0.021783	0.0	1.8	0.2	2.0
	10 情 報 通 信	0.000875	0.235571	0.020650	0.0	0.6	0.1	0.7
	11 公 務	0.001580	0.425438	0.037293	0.0	0.2	0.0	0.2
	12 サ ー ビ ス	0.001478	0.397791	0.034869	0.0	7.0	0.6	7.7
	13 分 類 不 明	0.000039	0.010518	0.000923	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計				0.2	55.6	4.9	60.7
近畿外	01 農 林 水 産 業	0.000330	0.000738	0.102997	0.0	0.0	2.6	2.6
	02 鉱 業	0.000615	0.001376	0.191843	0.0	0.0	0.4	0.4
	03 製 造 業	0.000477	0.001065	0.148670	0.4	0.8	111.0	112.1
	04 建 設	0.001123	0.002511	0.350368	0.0	0.0	1.9	1.9
	05 電力・ガス・水道	0.000553	0.001236	0.172503	0.0	0.0	3.5	3.5
	06 商 業	0.001265	0.002829	0.394785	0.1	0.2	24.4	24.6
	07 金 融 ・ 保 険	0.000886	0.001981	0.276363	0.0	0.0	5.9	6.0
	08 不 動 産	0.000103	0.000230	0.032062	0.0	0.0	0.2	0.2
	09 運 輸	0.000925	0.002069	0.288634	0.0	0.1	10.6	10.7
	10 情 報 通 信	0.000856	0.001914	0.267052	0.0	0.0	5.0	5.1
	11 公 務	0.001311	0.002931	0.409043	0.0	0.0	0.4	0.4
	12 サ ー ビ ス	0.001284	0.002871	0.400571	0.1	0.2	31.3	31.7
	13 分 類 不 明	0.000086	0.000192	0.026740	0.0	0.0	0.1	0.1
	合 計				0.6	1.4	197.2	199.2

一次波及効果（直接効果を含む）により生ずる雇用者所得は、大阪府91.0億円、他近畿60.7億円、近畿外199.2億円となる。

②新たに発生する民間消費支出

①で計算した雇用者所得の全額が消費されるわけではなく、一部分は非消費支出（保険料など）や貯蓄にまわされると考える。所得のうち消費にまわる割合を消費転換率と同じと仮定し、この率

を乗じて新たに発生する民間消費支出を計算する。

	雇用者所得 (億円)	消費転換率	新たに発生する 民間消費支出 (億円)
大阪府(大阪市)	91.0	0.61	56.0
他近畿(近畿)	60.7	0.62	37.4
近畿外(全国)	199.2	0.61	121.1

※消費転換率(消費支出÷実収入 総務省「家計調査年報」全
国・近畿・大阪市 平成17年～21年の平均値)

③二次波及効果

民間消費支出額がどの部門で発生するかによって誘発される生産額は変わってくる。

この例では簡便な方法を取り、消費支出額に最終需要項目別生産誘発係数の民間消費支出欄を乗じる。

		最終需要項目別生産誘発係数 (民間消費支出)			二次波及効果の計算(億円)			
		大阪府 O	他近畿 P	近畿外 Q	O×	P×	Q×	合計
		56.0億円	37.4億円	121.1億円	R			
大阪府	01 農 林 水 産 業	0.001953	0.000164	0.000035	0.1	0.0	0.0	0.1
	02 鉱 産 業	0.000080	0.000030	0.000008	0.0	0.0	0.0	0.0
	03 製 造 業	0.080627	0.048582	0.014330	4.5	1.8	1.7	8.1
	04 建 設	0.015265	0.001131	0.000284	0.9	0.0	0.0	0.9
	05 電力・ガス・水道	0.038914	0.007729	0.000650	2.2	0.3	0.1	2.5
	06 商 業	0.105971	0.031754	0.014491	5.9	1.2	1.8	8.9
	07 金 融 ・ 保 険	0.095263	0.006342	0.002061	5.3	0.2	0.2	5.8
	08 不 動 産	0.219926	0.004736	0.000939	12.3	0.2	0.1	12.6
	09 運 輸	0.055068	0.013593	0.002828	3.1	0.5	0.3	3.9
	10 情 報 通 信	0.068103	0.004754	0.001755	3.8	0.2	0.2	4.2
	11 公 務	0.003812	0.000158	0.000049	0.2	0.0	0.0	0.2
	12 サ ー ビ ス	0.289837	0.026114	0.005937	16.2	1.0	0.7	17.9
	13 分 類 不 明	0.004182	0.000603	0.000188	0.2	0.0	0.0	0.3
	合 計	0.978999	0.145689	0.043555	54.8	5.4	5.3	65.5
他近畿	01 農 林 水 産 業	0.002826	0.005630	0.000724	0.2	0.2	0.1	0.5
	02 鉱 産 業	0.000199	0.000207	0.000085	0.0	0.0	0.0	0.0
	03 製 造 業	0.092342	0.069287	0.034599	5.2	2.6	4.2	11.9
	04 建 設	0.002248	0.020785	0.000861	0.1	0.8	0.1	1.0
	05 電力・ガス・水道	0.013795	0.035791	0.002240	0.8	1.3	0.3	2.4
	06 商 業	0.007741	0.070869	0.010573	0.4	2.7	1.3	4.4
	07 金 融 ・ 保 険	0.004147	0.064975	0.001725	0.2	2.4	0.2	2.9
	08 不 動 産	0.002637	0.218469	0.000423	0.1	8.2	0.1	8.4
	09 運 輸	0.013552	0.028300	0.004704	0.8	1.1	0.6	2.4
	10 情 報 通 信	0.003274	0.028747	0.001155	0.2	1.1	0.1	1.4
	11 公 務	0.000208	0.001875	0.000080	0.0	0.1	0.0	0.1
	12 サ ー ビ ス	0.014471	0.262669	0.007024	0.8	9.8	0.9	11.5
	13 分 類 不 明	0.000659	0.003797	0.000255	0.0	0.1	0.0	0.2
	合 計	0.158097	0.811403	0.064450	8.9	30.3	7.8	47.0
近畿外	01 農 林 水 産 業	0.015795	0.016710	0.023065	0.9	0.6	2.8	4.3
	02 鉱 産 業	0.000644	0.000851	0.001256	0.0	0.0	0.2	0.2
	03 製 造 業	0.191387	0.263912	0.343714	10.7	9.9	41.6	62.2
	04 建 設	0.002749	0.003881	0.018010	0.2	0.1	2.2	2.5
	05 電力・ガス・水道	0.008584	0.016688	0.053123	0.5	0.6	6.4	7.5
	06 商 業	0.095739	0.107763	0.191748	5.4	4.0	23.2	32.6
	07 金 融 ・ 保 険	0.013655	0.018423	0.096407	0.8	0.7	11.7	13.1
	08 不 動 産	0.004571	0.005834	0.219217	0.3	0.2	26.5	27.0
	09 運 輸	0.029934	0.052726	0.086835	1.7	2.0	10.5	14.2
	10 情 報 通 信	0.022136	0.030223	0.081540	1.2	1.1	9.9	12.2
	11 公 務	0.000502	0.000666	0.004716	0.0	0.0	0.6	0.6
	12 サ ー ビ ス	0.051116	0.075868	0.339364	2.9	2.8	41.1	46.8
	13 分 類 不 明	0.001810	0.002403	0.005958	0.1	0.1	0.7	0.9
	合 計	0.003235	0.020071	0.262480	24.6	22.3	177.4	224.2

二次波及効果による生産誘発額は、大阪府65.5億円、他近畿47.0億円、近畿外224.2億円、合計336.7億円となる。

④粗付加価値誘発額および労働誘発量(二次波及分)

一次波及効果と同様の方法で、二次波及効果によって生じる生産誘発額をもとに誘発される粗付加価値額と労働量を計算する。

		粗付加価値率			誘発される粗付加価値(億円)				労働係数 K	労働誘発量 (人) R×K
		大阪府 H	他近畿 I	近畿外 J	大阪府 R×H	他近畿 R×I	近畿外 R×J	合計 S		
大阪府	01 農 林 水 産 業	0.596736	0.000359	0.003352	0.1	0.0	0.0	0.1	0.280310	3
	02 鉱 業	0.537354	0.000424	0.004489	0.0	0.0	0.0	0.0	0.038370	0
	03 製 造 業	0.383863	0.000340	0.003112	3.1	0.0	0.0	3.1	0.046256	37
	04 建 設	0.470442	0.000504	0.004617	0.4	0.0	0.0	0.4	0.076540	7
	05 電力・ガス・水道	0.473007	0.000362	0.003322	1.2	0.0	0.0	1.2	0.025847	7
	06 商 業	0.671673	0.000557	0.005095	6.0	0.0	0.0	6.0	0.086781	77
	07 金 融 ・ 保 険	0.600813	0.000443	0.004059	3.5	0.0	0.0	3.5	0.031590	18
	08 不 動 産	0.783952	0.000254	0.002328	9.9	0.0	0.0	9.9	0.011089	14
	09 運 輸	0.521569	0.000463	0.004241	2.1	0.0	0.0	2.1	0.067933	27
	10 情 報 通 信	0.589103	0.000497	0.004551	2.5	0.0	0.0	2.5	0.049744	21
	11 公 務	0.702558	0.000576	0.005276	0.2	0.0	0.0	0.2	0.052887	1
	12 サ ー ビ ス	0.600143	0.000550	0.005034	10.8	0.0	0.1	10.9	0.108457	194
	13 分 類 不 明	-0.149702	0.000172	0.001533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.009046	0
	合 計				39.5	0.0	0.3	39.8		407
他近畿	01 農 林 水 産 業	0.000549	0.533354	0.011030	0.0	0.2	0.0	0.2	0.375753	17
	02 鉱 業	0.000726	0.260446	0.013570	0.0	0.0	0.0	0.0	0.019566	0
	03 製 造 業	0.000682	0.276968	0.014215	0.0	3.3	0.2	3.5	0.032368	39
	04 建 設	0.001344	0.409296	0.029886	0.0	0.4	0.0	0.4	0.065121	7
	05 電力・ガス・水道	0.001011	0.525962	0.019955	0.0	1.3	0.0	1.3	0.019427	5
	06 商 業	0.001424	0.606355	0.031603	0.0	2.6	0.1	2.8	0.151587	66
	07 金 融 ・ 保 険	0.001298	0.633991	0.027287	0.0	1.8	0.1	1.9	0.039438	11
	08 不 動 産	0.000597	0.875199	0.010017	0.0	7.3	0.1	7.4	0.011913	10
	09 運 輸	0.001175	0.444424	0.025381	0.0	1.1	0.1	1.1	0.068088	16
	10 情 報 通 信	0.001403	0.587198	0.027835	0.0	0.8	0.0	0.9	0.043943	6
	11 公 務	0.001664	0.678958	0.038289	0.0	0.1	0.0	0.1	0.064904	1
	12 サ ー ビ ス	0.001701	0.595162	0.038033	0.0	6.8	0.4	7.3	0.113366	130
	13 分 類 不 明	0.000115	-0.236981	0.002131	0.0	0.0	0.0	0.0	0.040594	1
	合 計				0.1	25.7	1.1	26.9		309
近畿外	01 農 林 水 産 業	0.000548	0.001013	0.525436	0.0	0.0	2.3	2.3	0.378276	163
	02 鉱 業	0.001070	0.001847	0.446743	0.0	0.0	0.1	0.1	0.035811	1
	03 製 造 業	0.000664	0.001274	0.295437	0.0	0.1	18.4	18.5	0.031294	195
	04 建 設	0.001316	0.002726	0.459519	0.0	0.0	1.1	1.1	0.092977	23
	05 電力・ガス・水道	0.000914	0.001675	0.480601	0.0	0.0	3.6	3.6	0.023665	18
	06 商 業	0.001496	0.003078	0.685366	0.0	0.1	22.3	22.5	0.113741	371
	07 金 融 ・ 保 険	0.001213	0.002352	0.634814	0.0	0.0	8.3	8.4	0.041800	55
	08 不 動 産	0.000618	0.000925	0.855502	0.0	0.0	23.1	23.2	0.008295	22
	09 運 輸	0.001163	0.002341	0.471246	0.0	0.0	6.7	6.7	0.065334	93
	10 情 報 通 信	0.001301	0.002396	0.585201	0.0	0.0	7.2	7.2	0.042625	52
	11 公 務	0.001380	0.002990	0.735464	0.0	0.0	0.5	0.5	0.047061	3
	12 サ ー ビ ス	0.001514	0.003135	0.614706	0.1	0.1	28.8	29.0	0.116851	547
	13 分 類 不 明	0.000264	0.000426	-0.153686	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.001332	0
	合 計				0.2	0.5	122.2	122.9		1542

誘発される粗付加価値額は、大阪府39.8億円、他近畿26.9億円、近畿外122.9億円、合計189.6億円となる。また、誘発される労働量は、大阪府407人、他近畿309人、近畿外1,542人の合計2,257人となる。

二次波及効果をまとめると次のとおりである。

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量 (人)
		粗付加価値誘発額	
大阪府	65.5	39.8	407
他近畿	47.0	26.9	309
近畿外	224.2	122.9	1,542
合計	336.7	189.6	2,257

(3) 経済波及効果のまとめ

今までの結果をまとめると次表の通りとなる。

①大阪府

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	381.0	165.5	2,034
二次波及効果	65.5	39.8	407
合計	446.6	205.4	2,441

②他近畿

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	359.0	121.6	1,548
二次波及効果	47.0	26.9	309
合計	406.0	148.5	1,856

③近畿外

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	1,025.5	386.2	5,428
二次波及効果	224.2	122.9	1,542
合計	1,249.7	509.1	6,969

④3地域合計

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	1,765.6	673.3	9,010
二次波及効果	336.7	189.6	2,257
合計	2,102.3	862.9	11,267

(4) 地域内表(基本表)との比較

大阪府内で製造業製品に対する1,000億円の最終需要が新たに発生した場合、下記の地域内表(基本表)と(3)①をみると、地域内表では把握しきれなかった経済効果までとらえることができる。

○大阪府域内表(基本表)による経済波及効果計算結果

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	342.7	145.2	1,777
二次波及効果	46.8	29.1	288
合計	389.4	174.3	2,065

○大阪府地域間表と域内表(基本表)の経済波及効果を差し引くと下記の差額となる

	生産誘発額(億円)		誘発される労働量(人)
		粗付加価値誘発額	
一次波及効果	38.3	20.3	257
二次波及効果	18.8	10.7	119
合計	57.1	31.1	376